

王滝村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 968	千円 1,464,706	千円 125,427	千円 288,801	% 19.7	% 15.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

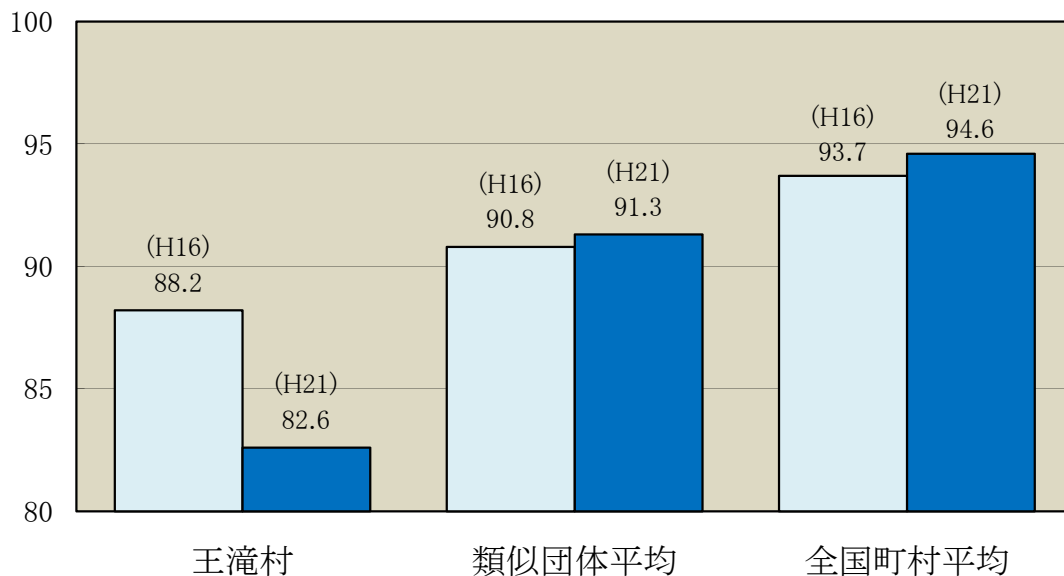
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 39	千円 123,575	千円 11,416	千円 60,916	千円 195,907	千円 5,023	千円 5570

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数です。
 3 教育長は含まれていません。

(3) 特記事項

・平成20年度は、給料20%の削減をしています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
王滝村	44.0 歳	292,900 円	319,690 円	306,700 円
長野県	45.3 歳	357,665 円	423,702 円	395,418 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.2 歳	310,441 円	351,560 円	339,753 円

(2) 職員の初任給の状況 (21年4月1日現在)

区 分		玉滝村	長野県	国
一般行政職	大 学 卒	155,000(172,200) 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	126,100(140,100) 円	140,100 円	140,100 円

(注) 1 玉滝村の()内は、減額措置を行う前の金額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (21年4月1日現在)

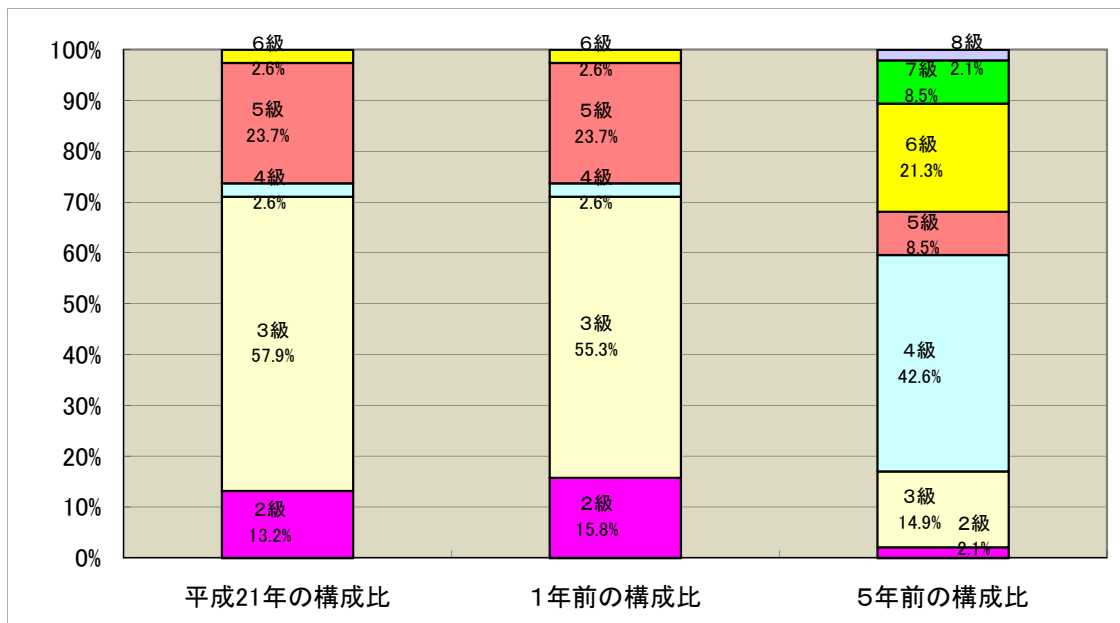
区 分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
一般行政職	大 学 卒	234,100 円	260,100 円	286,100 円
	高 校 卒	- 円	253,400 円	270,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	0 人	0 %
2 級	主任主事の職務、主任の職務	5 人	13.2 %
3 級	主査、係長の職務	22 人	57.9 %
4 級	係長・主幹の職務、課長補佐の職務	1 人	2.6 %
5 級	課長補佐の職務、課長等の職務	9 人	23.7 %
6 級	課長等の職務	1 人	2.6 %

(注) 1 玉滝村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しています。)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玉滝村	長野県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,525 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,844 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

玉滝村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		

(3) 地域手当

該当は、ありません。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	782 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	20,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	75 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊自動車運転手当	一般職免許取得従事者	重機による除雪作業	390円/1時間
特殊技術者手当	一般職免許取得従事者	危険物取扱者	3000円/月額
税務手当	税務担当職員	徴税任務	基本給の2%/月額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1316 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	45 千円
支給実績(19年度決算)	695 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	24 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円	同		6821 千円	272,000 円
住居手当	新築5年間2,500円等	同		240 千円	40,000 円
通勤手当	距離により積算	同		828 千円	43,500 円
管理職手当	基本給に対するの率	異	カット	0 千円	0 円
児童手当		同		1470 千円	105,000 円
宿日直手当	役場庁舎の宿日直		1回4200円	2049 千円	47,600 円

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等	
給 料	市区町村長	424,200 円 (530,200 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円/ 340,000 円	
	副市町村長	403,200 円 (503,900 円)	705,000 円/ 391,800 円	
	収入役	— 円 (— 円)	540,000 円/ 540,000 円	
	議 長	170,100 円 (226,700 円)	395,000 円/ 120,000 円	
報 酬	副 議 長	116,700 円 (155,500 円)	310,000 円/ 93,600 円	
	議 員	99,600 円 (132,700 円)	290,000 円/ 84,800 円	
	市区町村長	(20年度支給割合) 3.35 月分		
期 末 手 当	副市町村長			
	収入役			
退 職 手 当	議 長	(20年度支給割合) 3.35 月分		
	副 議 長			
	議 員			
	備 考	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	勤続月数1ヶ月につき44/100	11,197,824	退職後
	副市町村長	勤続月数1ヶ月につき26/100	6,288,672	退職後
	収入役			
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

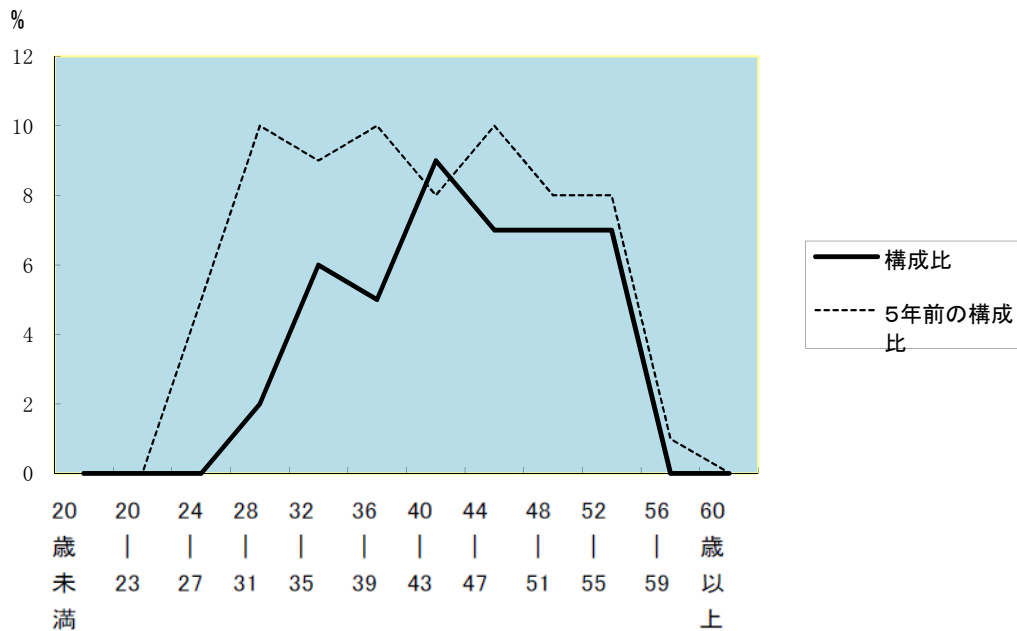
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	36	37	-1	
	計	36	37	-1	
	教育部門	3	3		
	消防部門				
	小計	39	40	-1	
公営企業等部門		4	3	1	
	小計	4	3	1	
合 計		43	43		<参考> 人口1千人当たり職員数 43 人
		43	43		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

※職員数は、公営企業職員を含めています。



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	0人	0人	0人	2人	6人	5人	9人	7人	7人	7人	0人	0人	43人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 60	人 39	人 21	% 35

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成22年4月1日	39